



2025年1月30日
ESRI政策フォーラム
「新春景気懇談会」

東南アジア経済

OECD 東南アジアデスク シニアエコノミスト
仁林 健

(注) 発表中の意見等は個人の見解です。

2025年1月30日



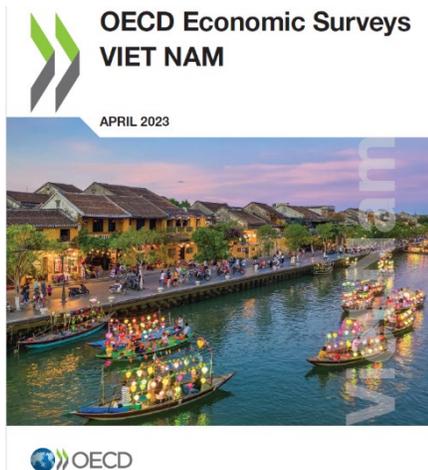
発表者の（主な）職歴

- 2023年10月～現在 Senior Economist, South East Asia Desk, Economics Department, OECD
- 2023年9月～2023年10月 内閣府 経済社会総合研究所 上席主任研究官
- 2021年9月～2023年8月 GRIPS 教授
- 2019年7月～2021年8月 JICA緒方研究所上席研究員
- 2018年7月～2019年7月 政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（企画担当）
- 2015年8月～2018年7月 在米国日本国大使館 経済班 参事官
- 2009年7月～2015年8月 内閣府（政策評価広報課課長補佐、副大臣秘書官、行政刷新会議事務局、規制改革推進室企画官）
- 2006年1月～2009年7月 在中国日本国大使館 経済部 一等書記官
- 2002年7月～2005年7月 国土交通省 国土計画局総合計画課 課長補佐
- 2000年7月～2002年7月 英国ヨーク大学大学院 MPhil in Economics
- 1998年7月～2000年7月 経済企画庁調整局調整課（≡現・経済財政運営総括＋α）
- 1995年4月 経済企画庁入庁（国民経済計算部）



OECD Economic Surveys（経済審査報告）について

- OECD Economic Surveys（経済審査報告）は、加盟国・非加盟国の経済を定期的にレビューするもの。マクロ経済分析に加え、主要な経済課題とそれらに対処する政策提言を行っている。1961年から実施。日本の報告書は2024年1月に公表。
- 近年OECDにとっての東南アジアの重要性は増しており、2023年はベトナム・タイの、2024年はマレーシアの報告書を公表。



OECD economic survey

「OECD economic survey」で
検索してください。



アウトライン

1. 東南アジア経済の基礎知識
2. 最近の景気動向
3. OECDから見た東南アジア経済



ASEAN（東南アジア諸国連合）加盟各国

1 ASEAN（Association of Southeast Asian Nations, 東南アジア諸国連合）の概要

1967年の「バンコク宣言」によって設立された東南アジア10か国による地域共同体。原加盟国はインドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポールの5か国。1984年のブルネイの加盟後、加盟国が順次増加し、現在は10か国で構成されている。

2015年に共同体となったASEANは、近年、高い経済成長を見せており、世界の「開かれた成長センター」となる潜在力が世界各国から注目されている。

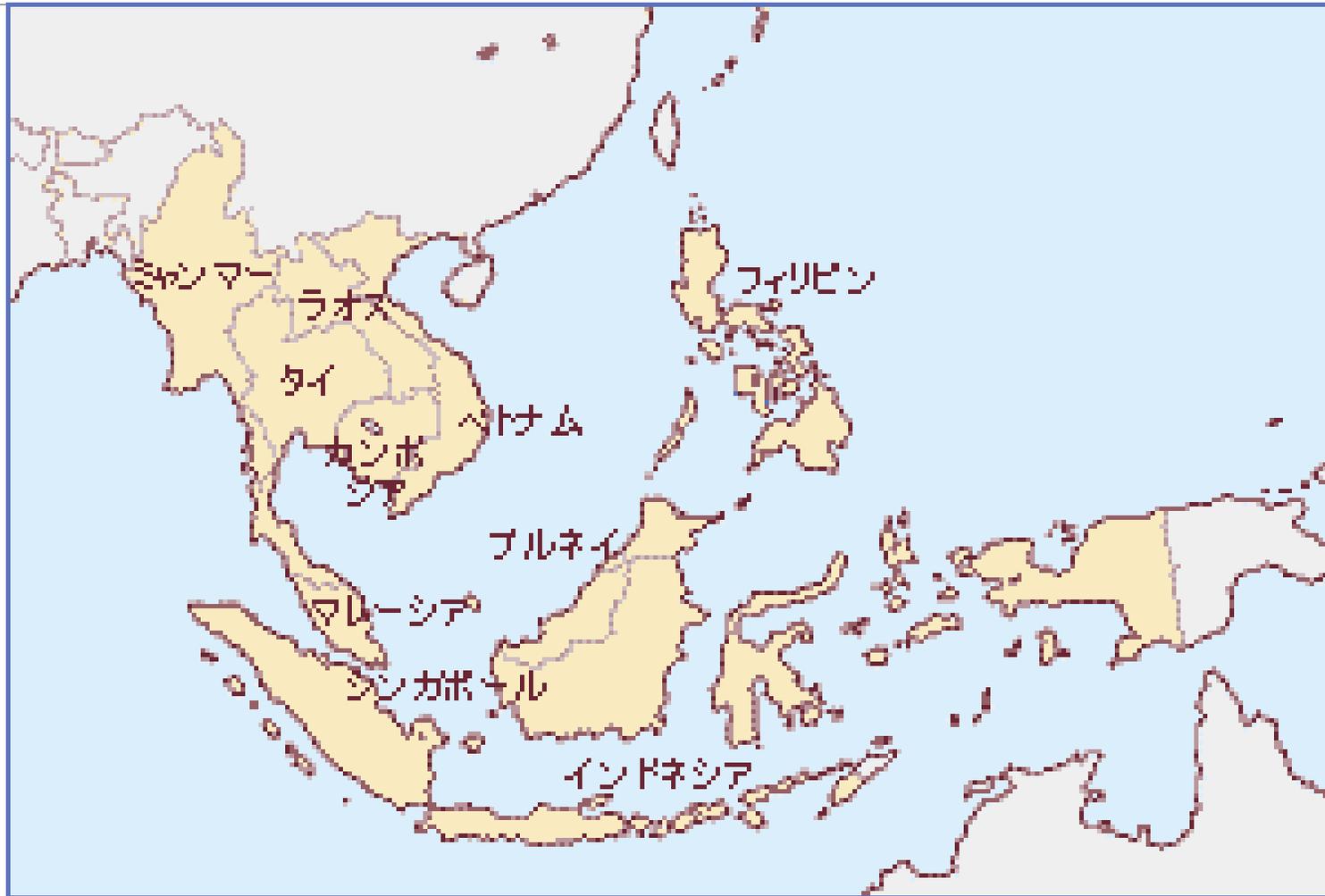
2 加盟国

10か国：（アルファベット順）ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

3 総面積（10か国）

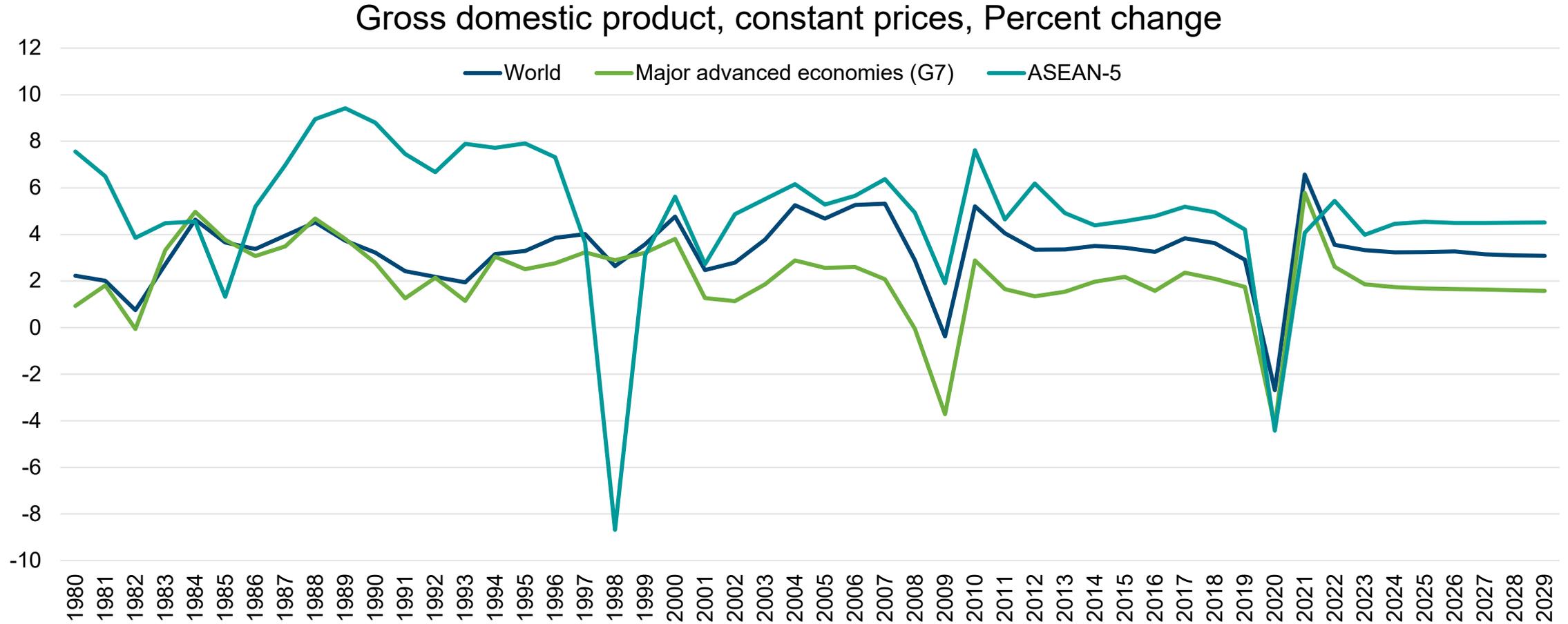
449万平方キロメートル（日本の約12倍）

（出典）外務省HP





成長するアジア

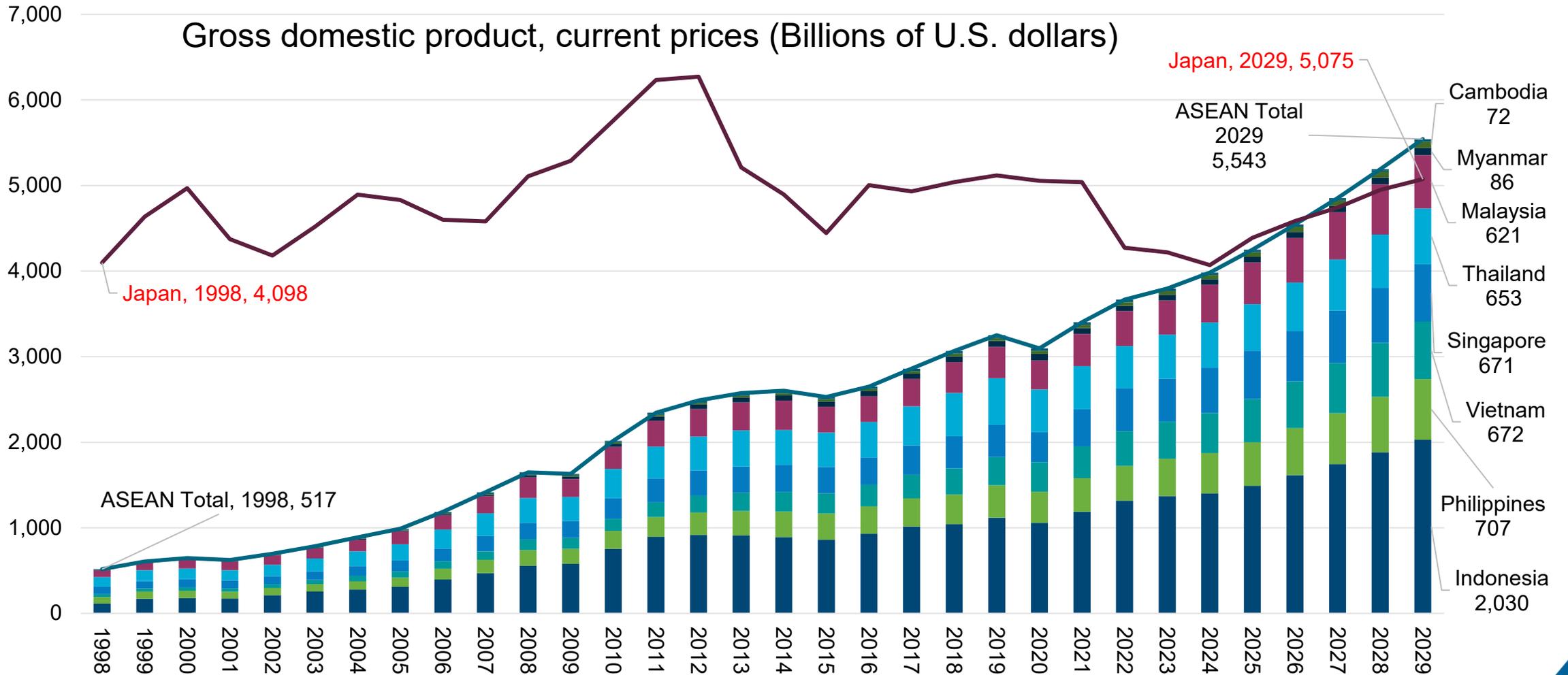


(出典) IMF World Economic Outlook Database Oct 2024

(注) ASEAN-5 : Indonesia, Philippines, Singapore, Thailand, Malaysia



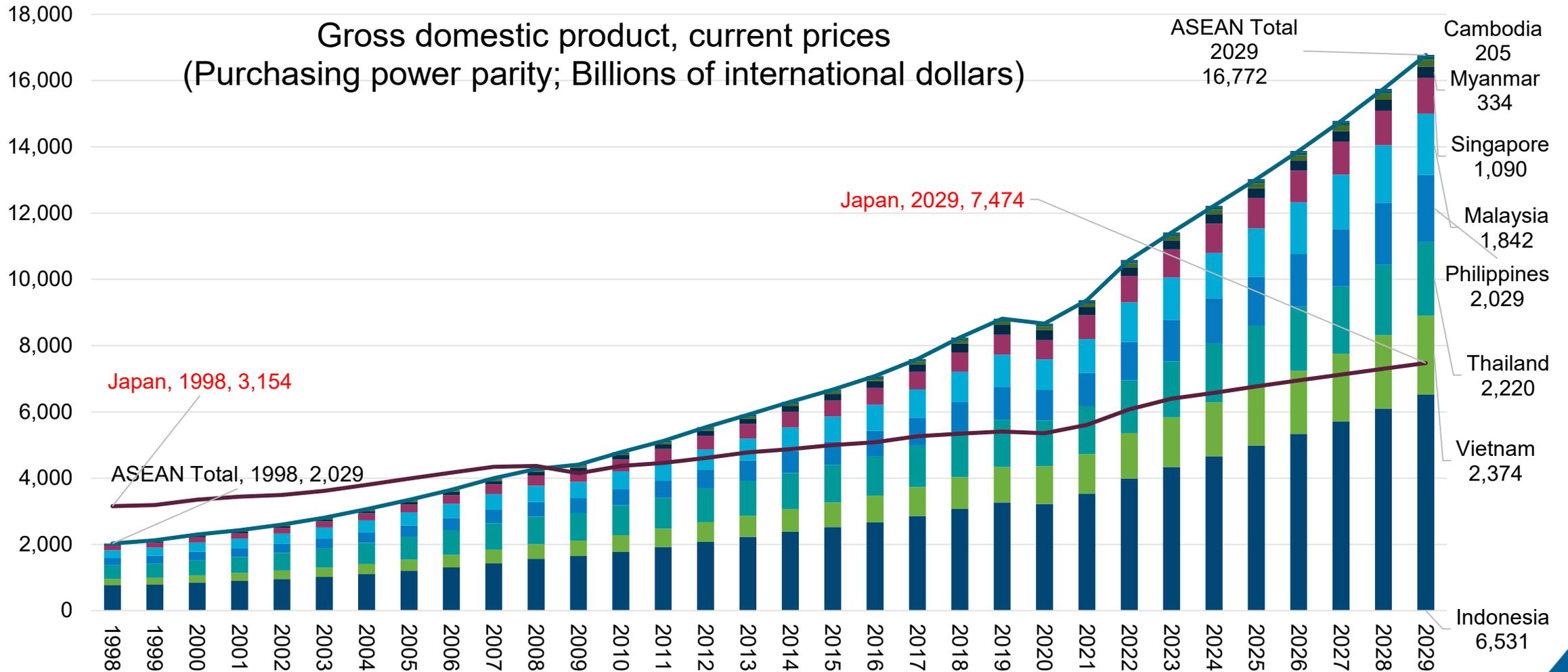
成長するアジア 2



(出典) IMF World Economic Outlook Database Oct 2024



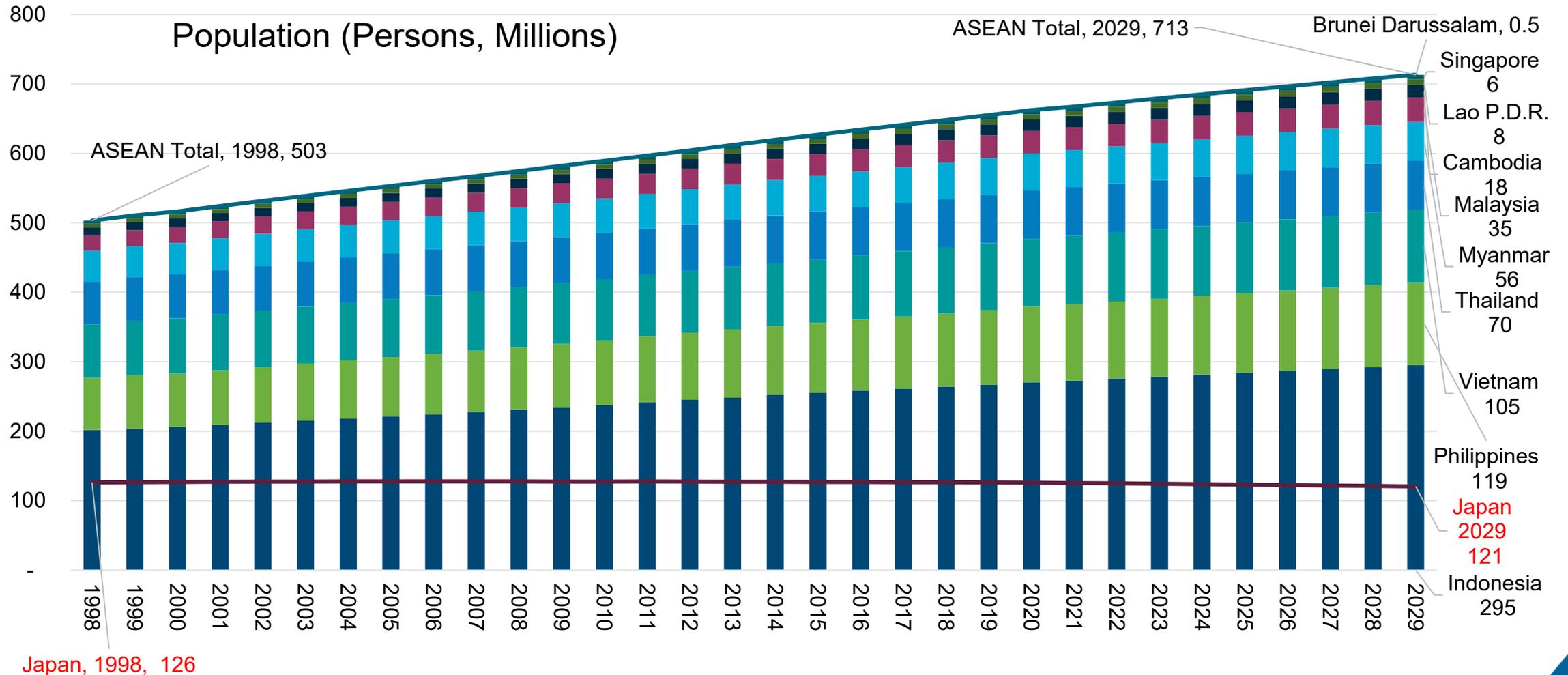
成長するアジア 3



(出典) IMF World Economic Outlook Database Oct 2024



アジアの人口規模

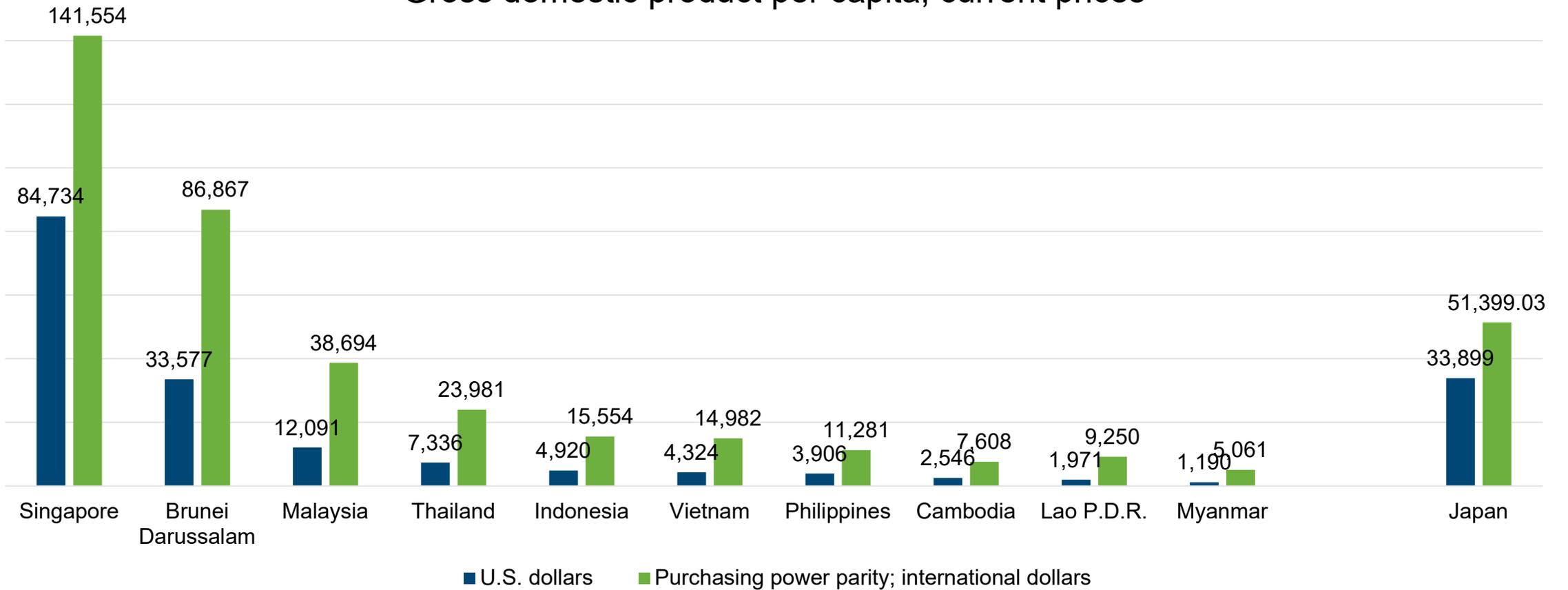


(出典) IMF World Economic Outlook Database Oct 2024



アジアの一人当たりGDP（2023年）

Gross domestic product per capita, current prices

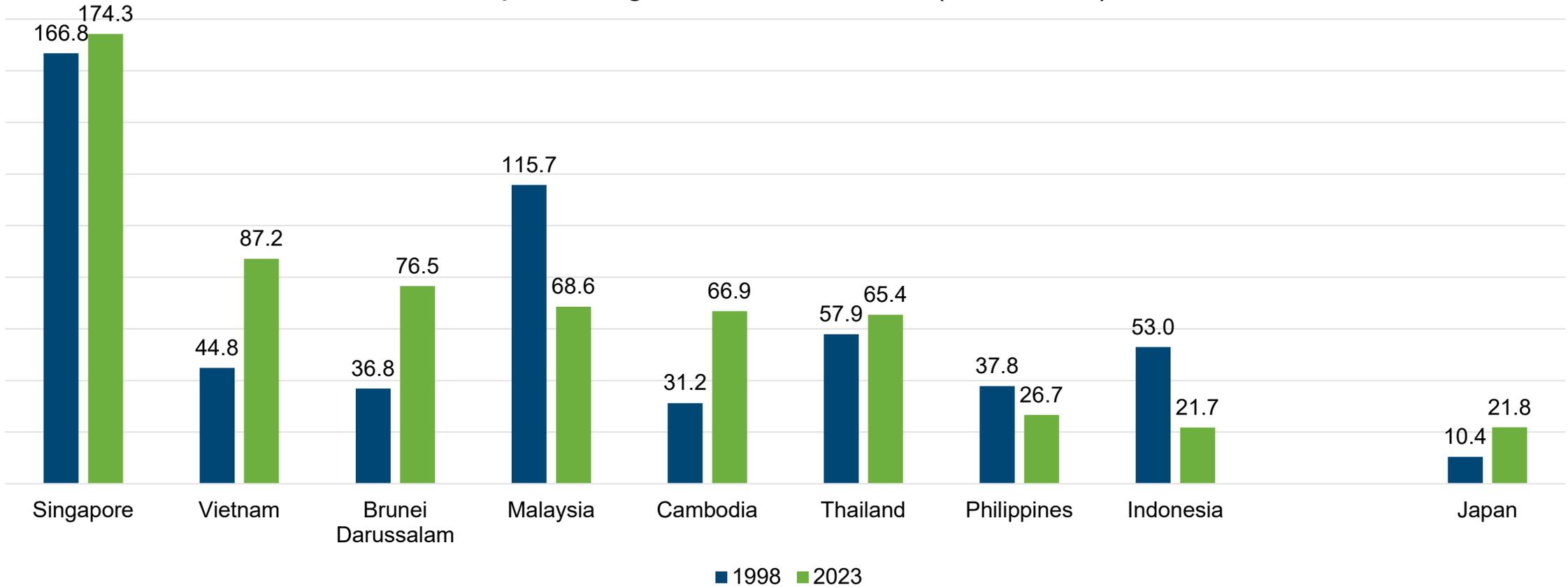


（出典） IMF World Economic Outlook Database Oct 2024



各国の輸出依存度（2023年）

Exports of goods and services (% of GDP)



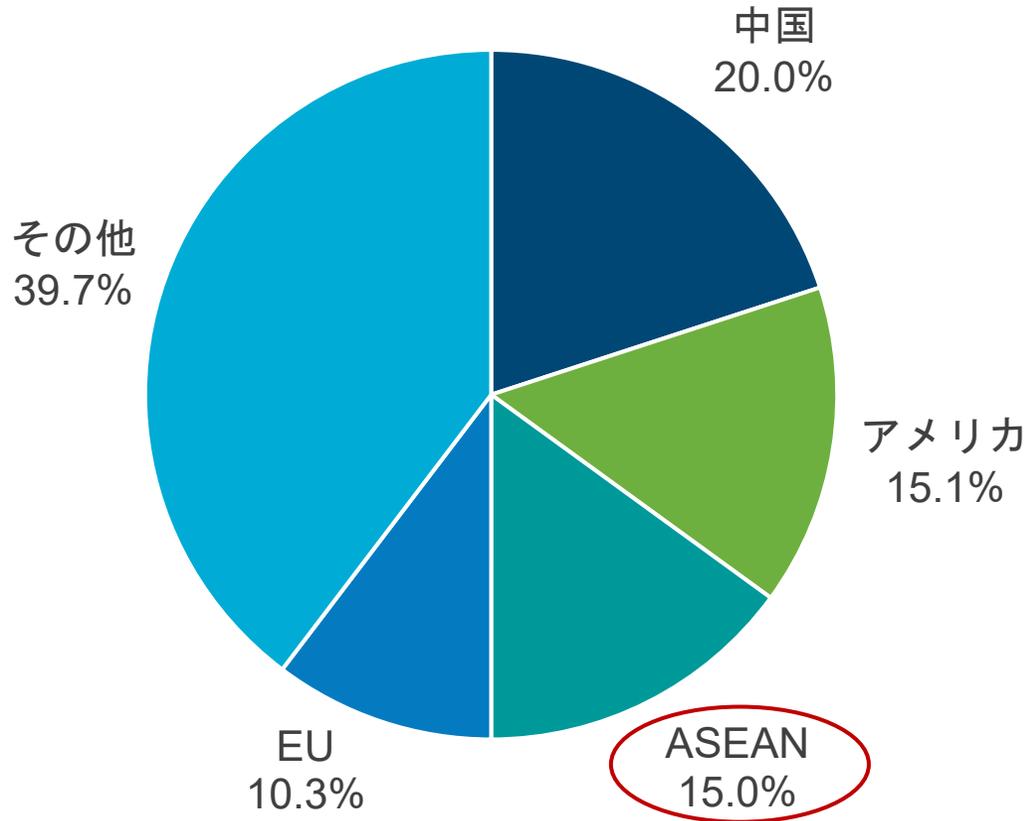
(出典) World Bank

(注) ラオスとミャンマーはデータが不十分なため不掲載。

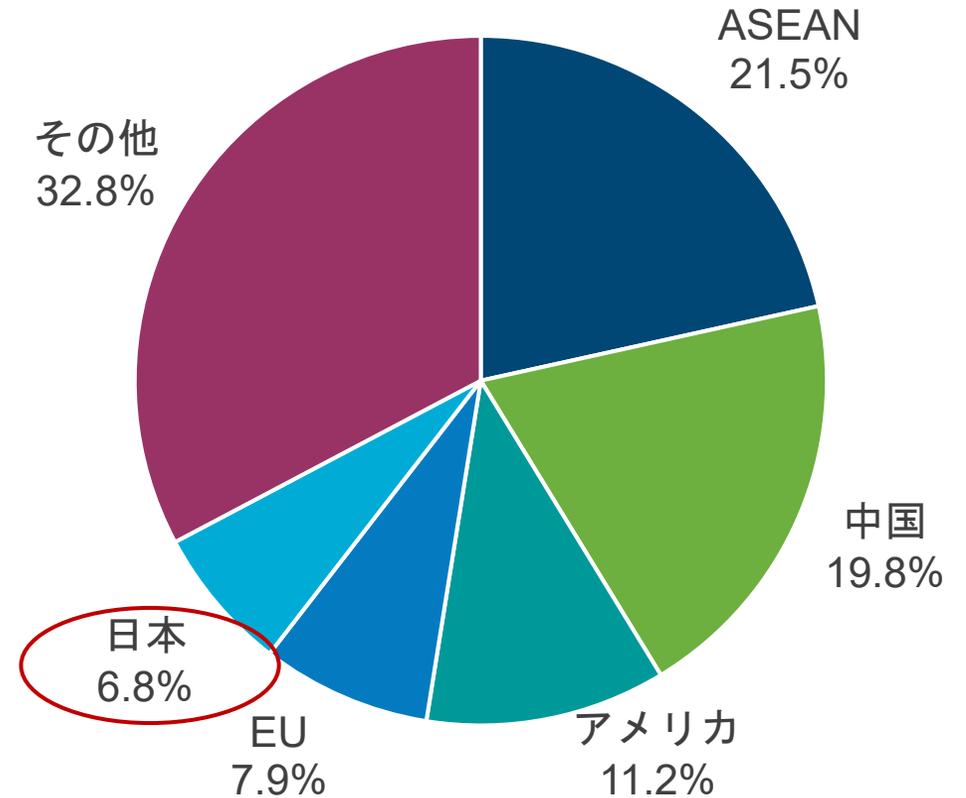


日ASEAN貿易関係（輸出入総額、2023年）

日本の貿易相手



ASEANの貿易相手

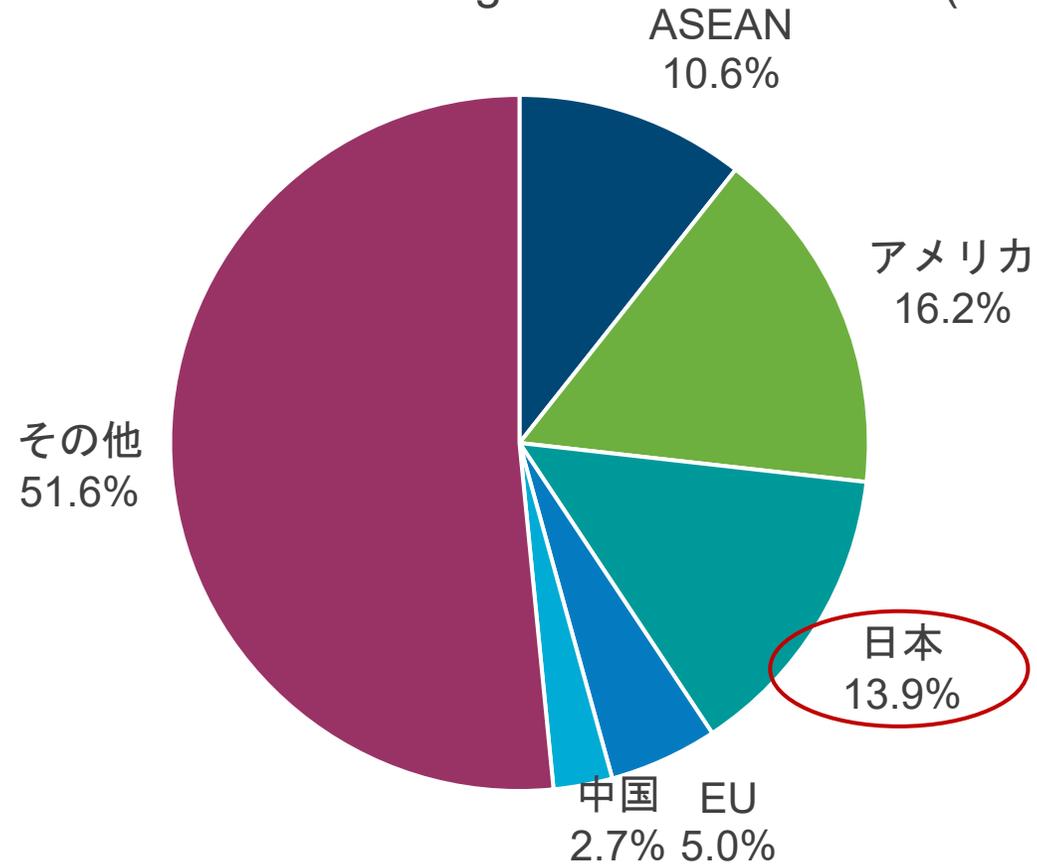


（出典）財務省貿易統計およびASEAN Stats



ASEANへの直接投資

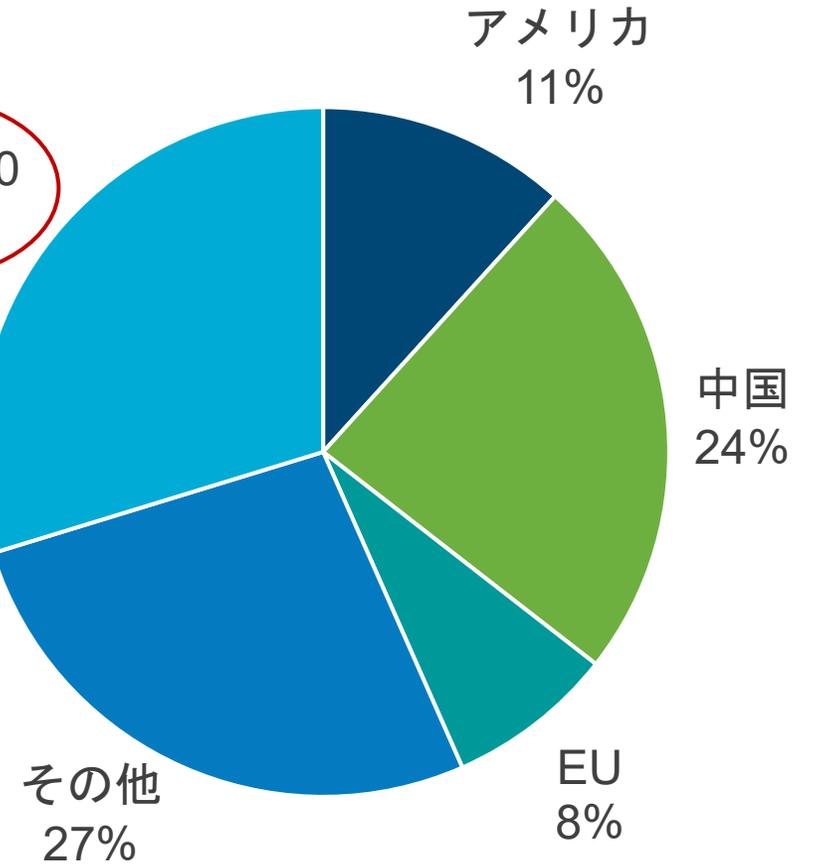
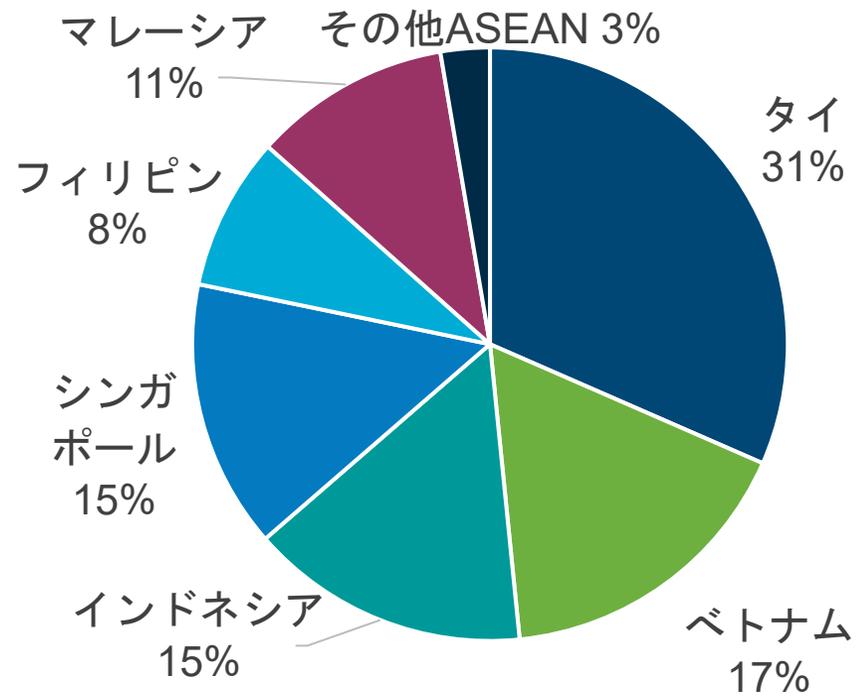
Stocks of Inward Foreign Direct Investment (FDI)





ASEANは日本企業の重要拠点

現地法人企業数（国・地域別）



（出典）海外事業活動基本調査
第53回調査（令和4年度(2022年度)実績）



まとめ

- 東南アジア諸国は高い経済成長を遂げており、日本と同規模ないしそれ以上の経済規模。
- 一人当たりGDPでは大きな域内格差。
- 特に注目はASEAN主要6か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）。
 - カンボジア・ラオス・ミャンマーは途上国。
 - 石油・天然ガスで潤うブルネイは特殊。



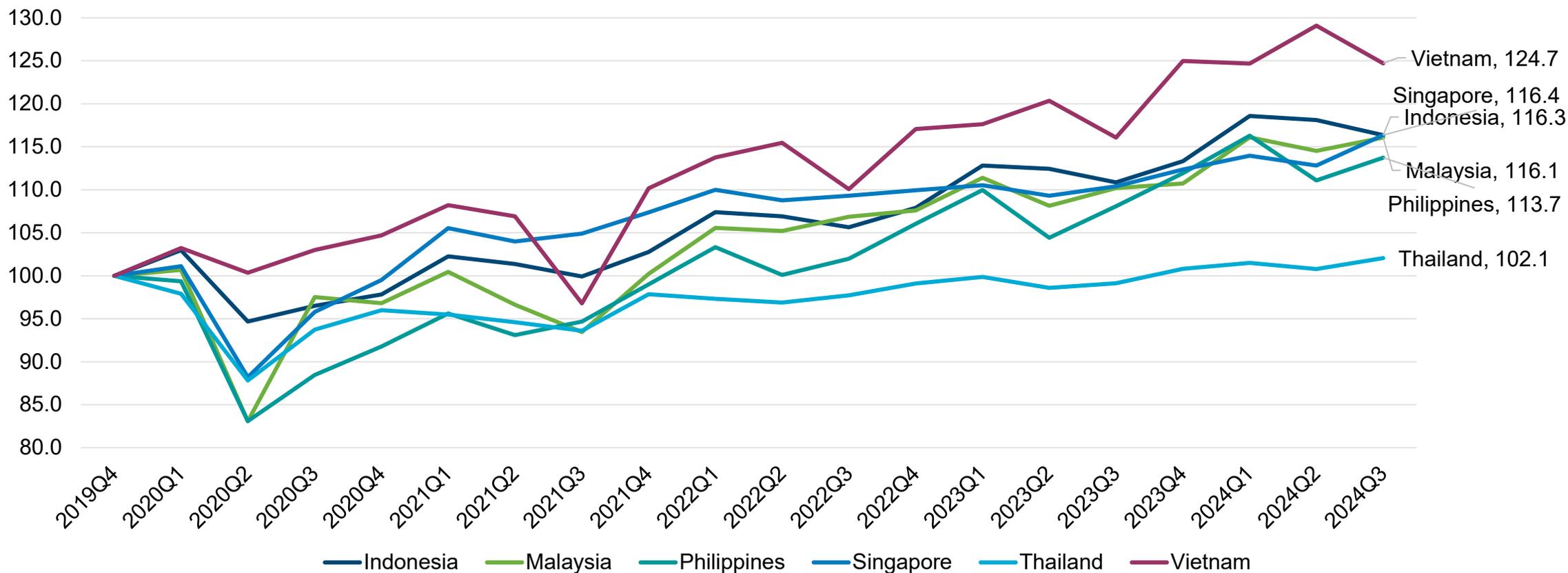
アウトライン

1. 東南アジア経済の基礎知識
2. 最近の景気動向
3. OECDから見た東南アジア経済



東南アジア諸国では景気の回復が続いている

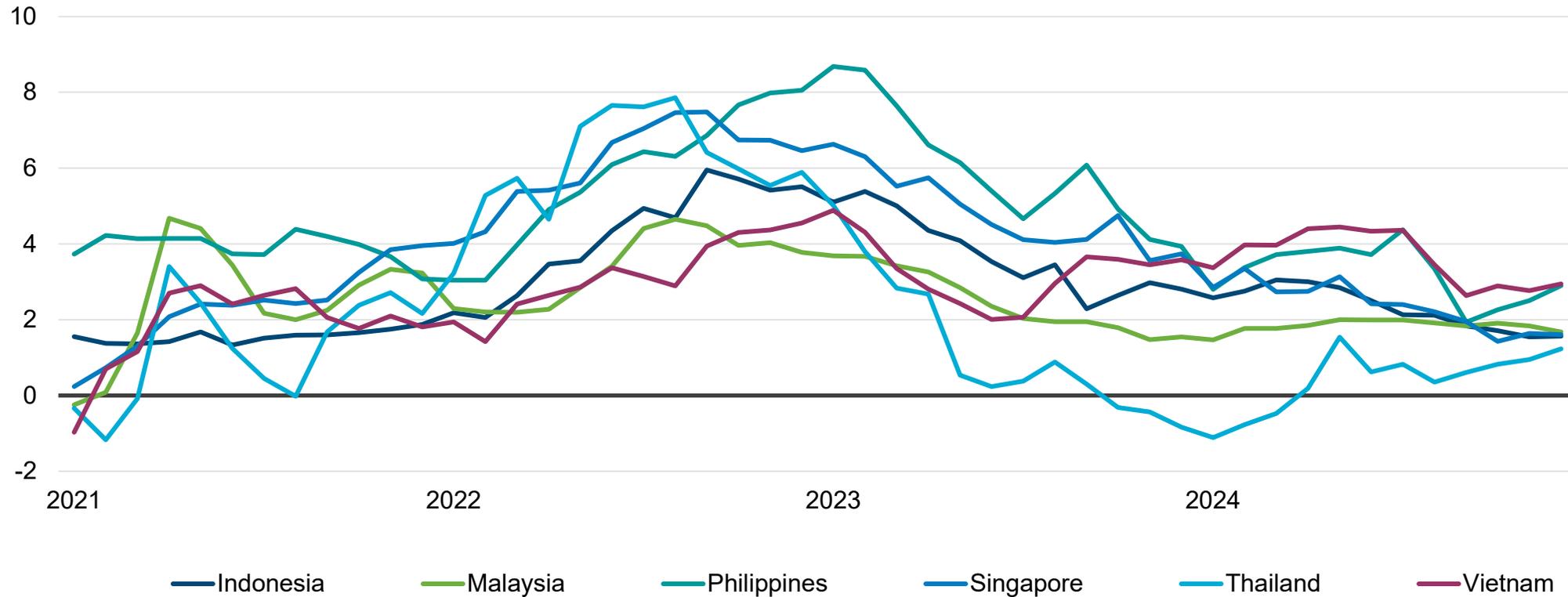
各国の実質GDP（原系列、2019年各四半期を100として指数化）





インフレは沈静化している

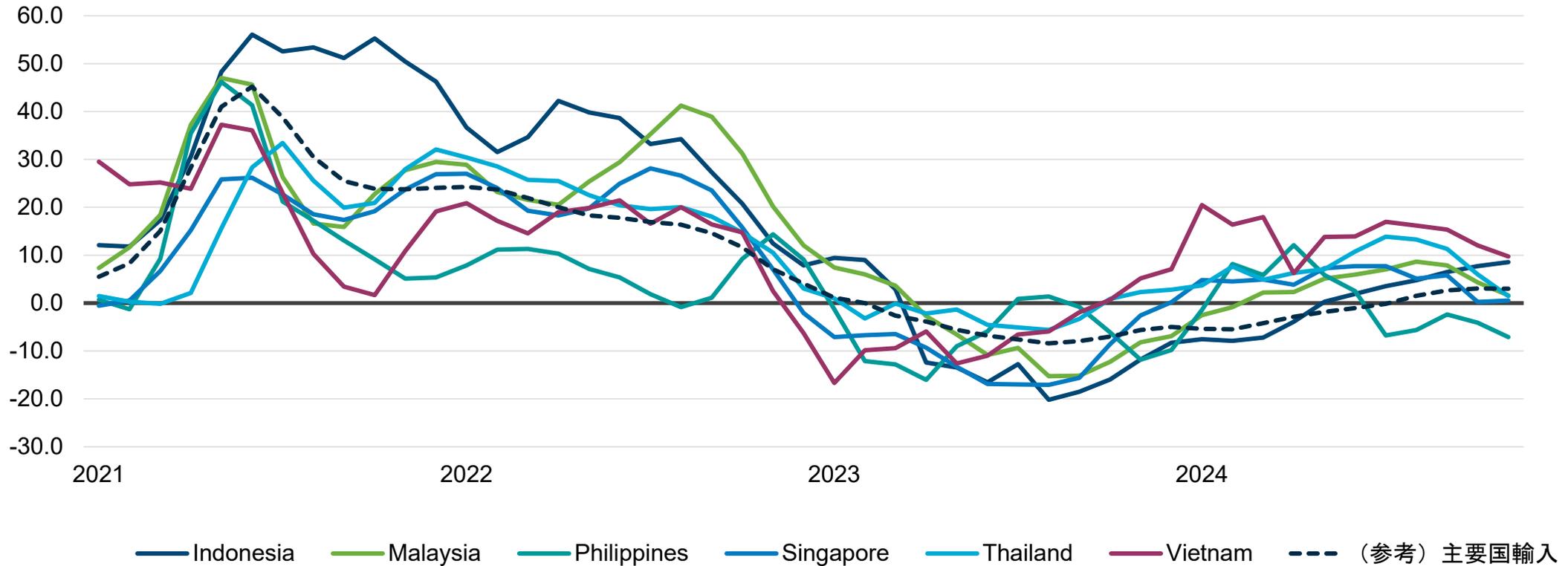
各国の消費者物価指数上昇率（前年比）





特にベトナムで輸出が増加している

各国の財輸出増加率（3か月移動平均）



(出典) CEIC及びOECD International merchandise trade statistics

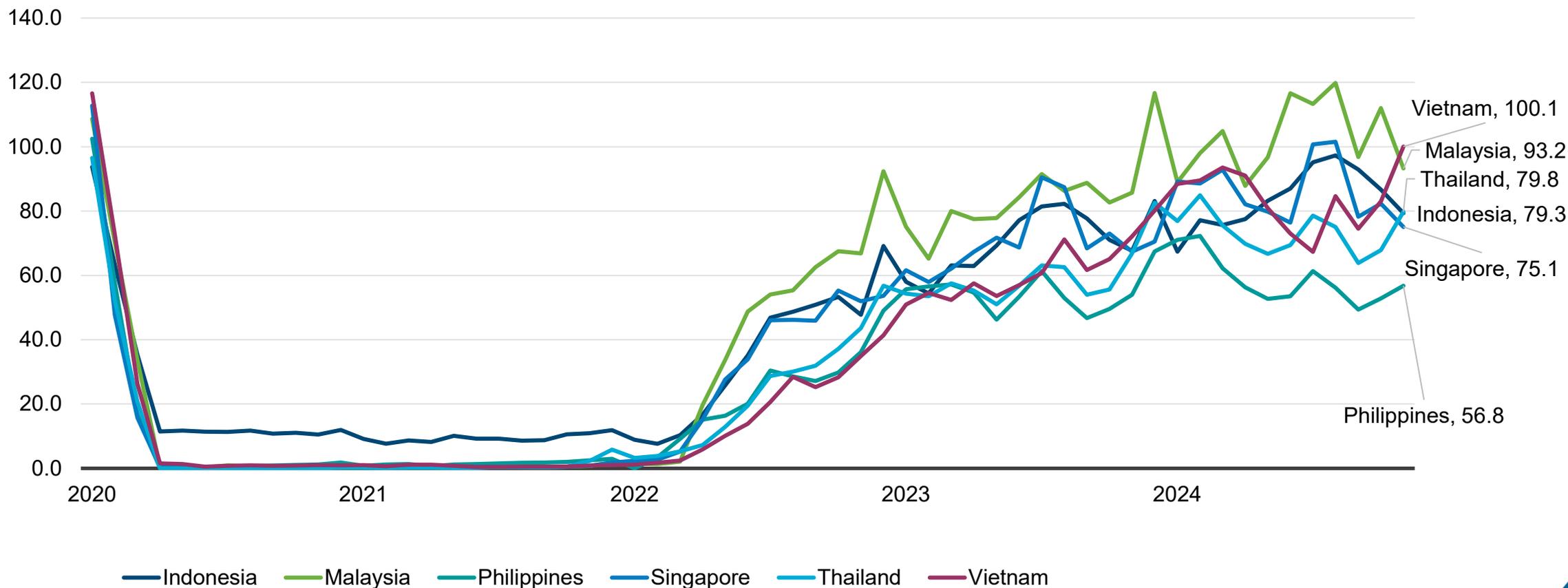
(注) 主要国輸入は、OECD統計で利用可能な国（※）の輸入合計

※OECD全加盟国、アルゼンチン、ブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ



観光客数は、フィリピンを除き概ねコロナ前の水準

各国への入国者数（2019年12月の水準を100として指数化）





東南アジア各国の経済成長見通し (実質GDP成長率、%)

	2023	2024	2025	2026
インドネシア	5.0	5.1	5.2	5.1
マレーシア	3.6	5.7	5.1	4.8
タイ	1.9	2.7	3.1	2.8
ベトナム	5.1	6.9	6.5	6.5
世界	3.2	3.2	3.3	3.3
G20	3.6	3.3	3.3	3.2
日本	1.7	-0.3	1.5	0.6

OECD Economic Outlook, December 2024



東南アジア各国の主なリスク (OECD Economic Outlookの指摘)

- インドネシア
 - 中国の成長が減速した場合の輸出への影響
 - 政権移行に伴う財政拡大。
- マレーシア
 - 世界貿易が減速した場合の輸出への影響
 - エネルギー補助金削減に伴う一時的なインフレ
- タイ
 - 製造業低迷に伴うリスク
- ベトナム
 - 世界貿易が減速した場合の輸出への影響
 - 金融市場の低迷の銀行貸出能力への影響



アウトライン

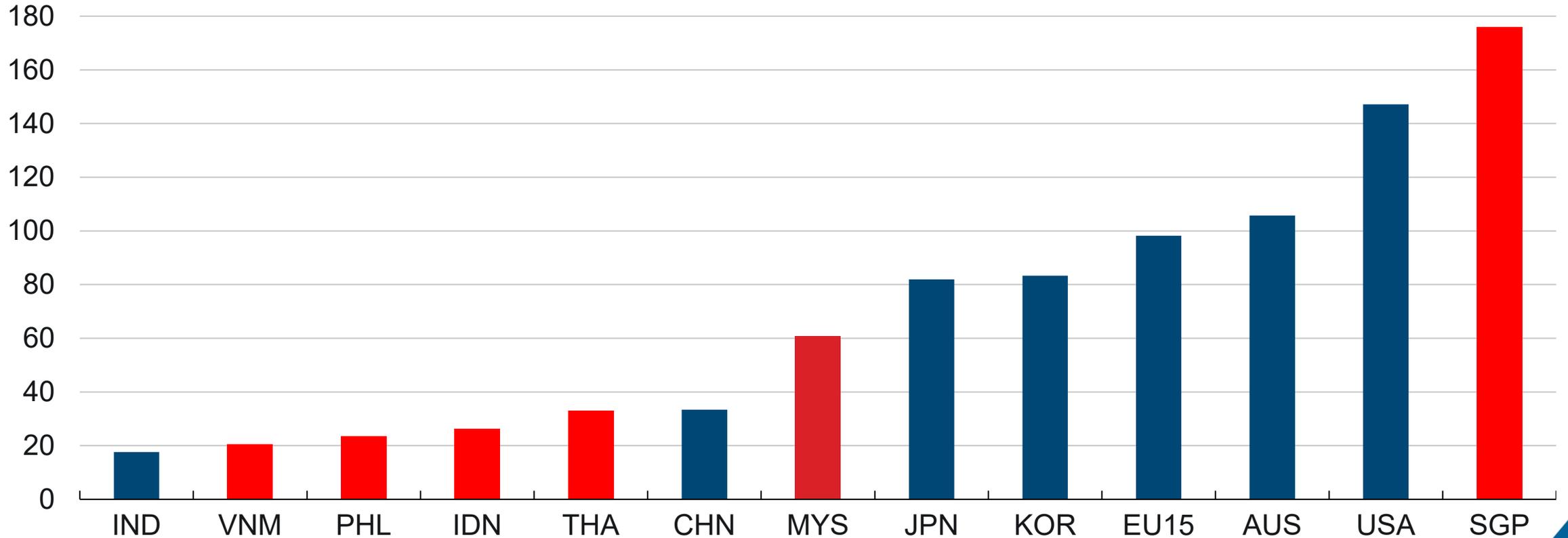
1. 東南アジア経済の基礎知識
2. 最近の景気動向
3. OECDから見た東南アジア経済



生産性向上が重要

労働者一人当たりGDP、2021年

Thousand USD



(出典) Asian Productivity Organisation, APO Productivity database 2023.

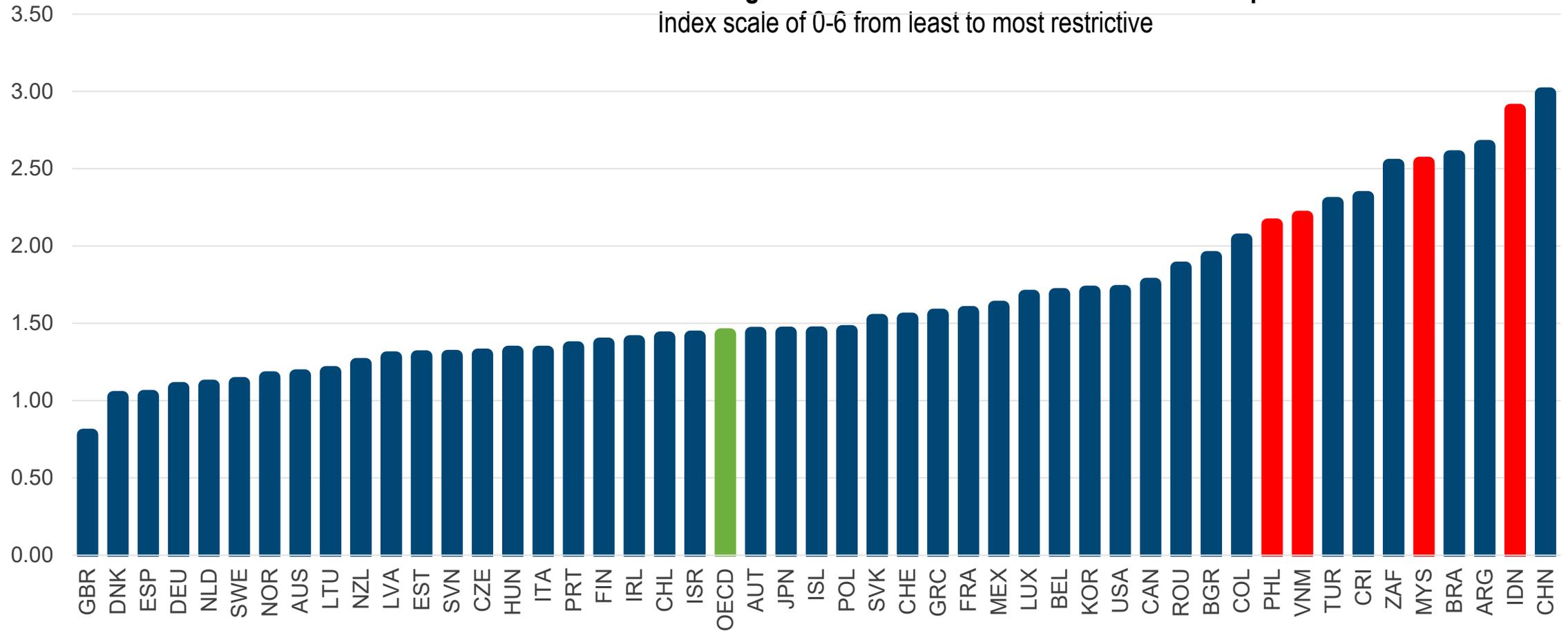
(注) EU15は、ベルギー、デンマーク、ドイツ、フィンランド、フランス、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、オーストリア、ポルトガル、スペイン、英国、スウェーデンの欧州連合15カ国の平均値。



規制緩和が重要

Product Market Regulations: Administrative burdens on start-ups

Index scale of 0-6 from least to most restrictive

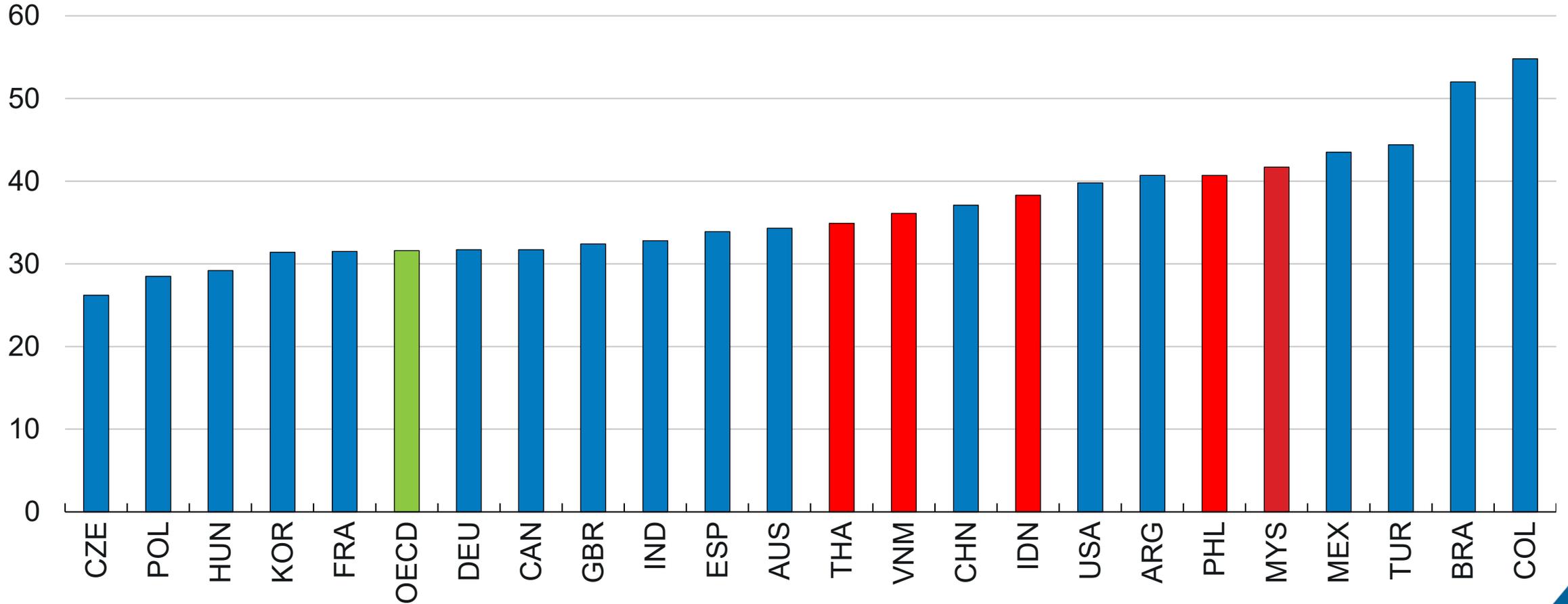


(出典) OECD, Product Market Regulation database; and OECD-WBG, Product Market Regulation database.



所得格差は大きい

ジニ係数、2023年または最新年

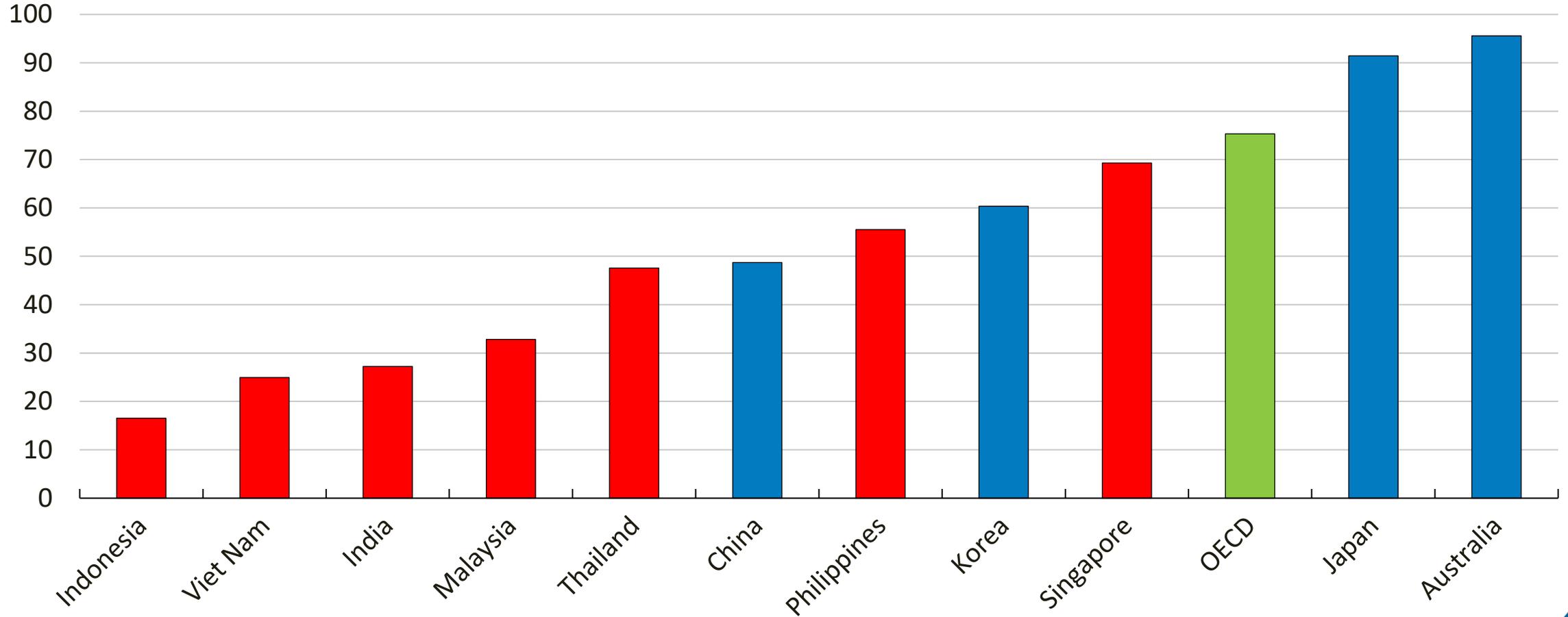


Source: World Bank; OECD income distribution database.



年金カバー率が低い

15歳から64歳までの人口に占める割合、2021年または入手可能な最新年



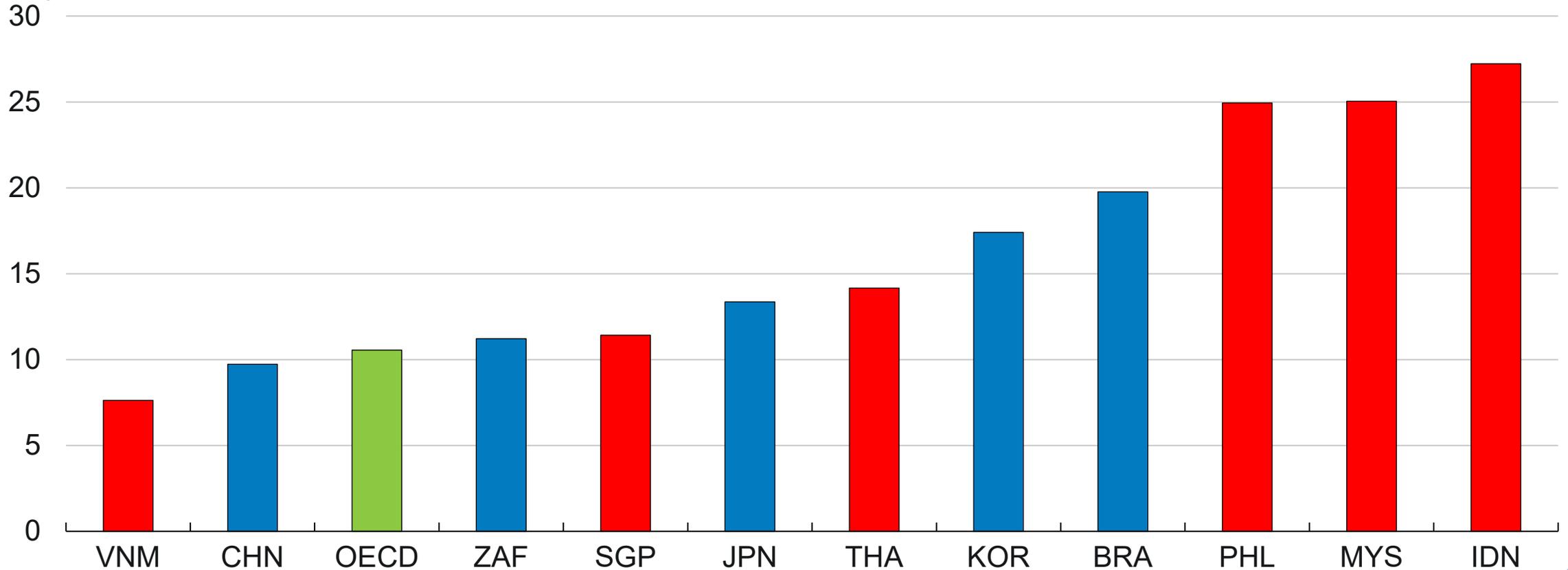
Source: OECD (2022), Pensions at a Glance Asia/Pacific 2022.



男女の就業格差が大きい

15～64歳の男女間の就業率の差（2021年）

% points

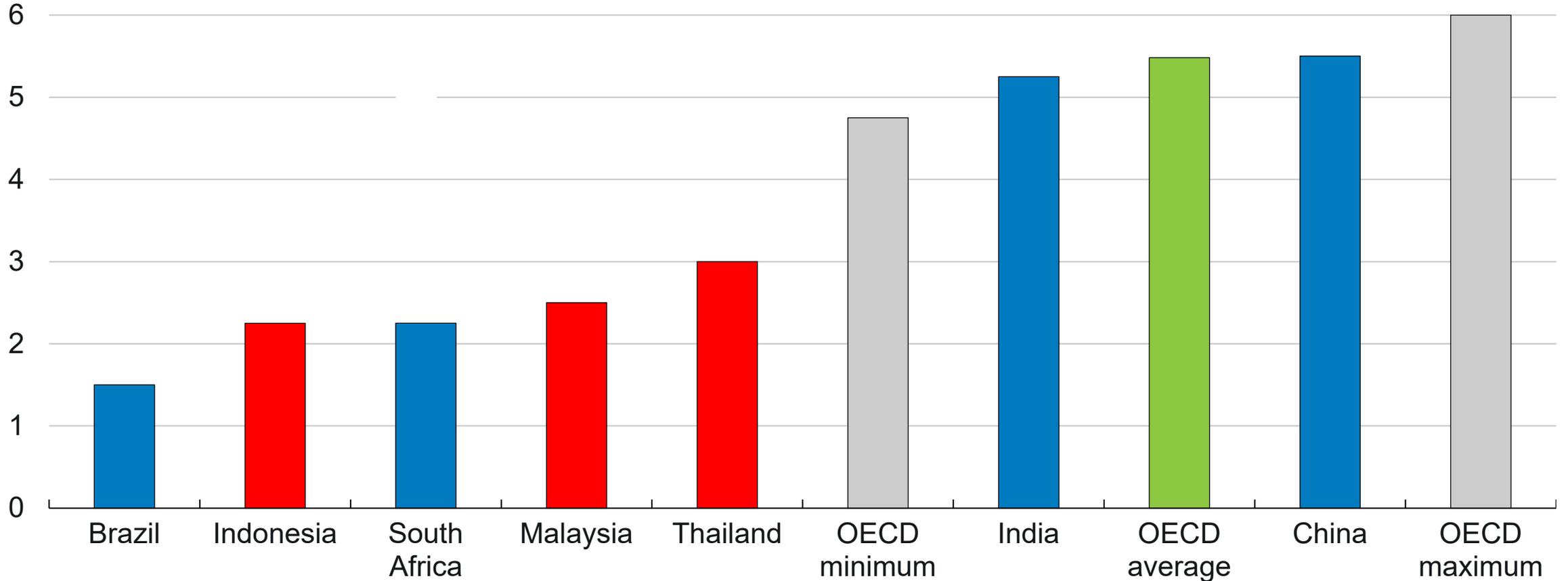


Source: World Bank.



環境規制は強化する必要

OECD Environmental Policy Stringency Index (環境政策厳しさ指数)-非市場ベースの政策
尺度0 (最も厳しくない) ~6 (最も厳しい)、2020年または入手可能な最新年



Source: OECD calculations.